

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月9日

上場会社名 株式会社 オーエー・システム・プラザ
 コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 泰規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 岡田 晃生

TEL 052-263-8650

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	2,281	—	28	—	17	—	39	—
21年2月期第1四半期	3,263	1.7	5	△92.6	△11	—	△14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	1.01	—
21年2月期第1四半期	△0.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	7,251	4,336	59.4	109.82
21年2月期	7,270	4,292	58.6	108.72

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 4,304百万円 21年2月期 4,261百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,412	—	65	—	38	—	51	—	1.33
通期	9,200	△20.3	113	652.3	59	—	64	—	1.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 (社名) 除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 40,410,000株 21年2月期 40,410,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 1,215,800株 21年2月期 1,215,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 39,194,200株 21年2月期第1四半期 39,194,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気の後退という厳しい状況下であり、輸出や生産が下げ止まりつつあるものの、国内の個人消費においては雇用不安や給与水準の低下などにより依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは各事業分野において活発な営業活動を推し進めるとともに、引き続き経費の削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

「PC販売事業」につきましては、昨年の夏に発売された5万円以下の低価格パソコン（ミニノートパソコン／通称：5万円パソコン）が、従来の国内メーカーパソコンの販売台数に上乗せするかたちで販売できたことにより、パソコン本体の販売台数は前年同期間比155%となりました。併せてパソコン本体の販売台数が増えたことにより、それに付随する周辺機器やソフトウェア、関連する技術サービスも堅調に推移し、いわゆる「販売台数増効果」が現れております。

またサービス面では、お客様の「困った」を解決するパソコンクリニックサービスを強化し、加えて本年4月25日よりモバイルデータ通信、ウイルス対策、設定やサポートなどを一括しワンストップソリューションとして提供する「イーモバイルバリューパック」の販売を開始し、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）の会員獲得に努めました。

「不動産賃貸事業」につきましては、自社所有の土地・建物を有効利用し、概ね計画通りに推移いたしました。

「IT・デジタルメディア・コンテンツ事業」の広告事業におきましては、国内市場の景気低迷により企業の販売促進費の削減が顕著になる中、組織の再構築を行い販売管理費の削減に努めましたが、第1四半期連結会計期間において売上は減少し利益は低迷しました。システムコンサルティング事業における(株)ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付で(株)ジークホールディングスに全株式を譲渡いたしました。また、ITスタッフ派遣事業を展開しておりました(株)オーパは、(株)アドックに平成20年11月30日付で同社の全事業を譲渡し、本年1月30日付で会社の解散決議を行い、本年夏頃を目処に清算終了する予定です。

「投資事業」は、当第1四半期連結会計期間におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。なお、当第1四半期連結会計期間において当社が保有していた投資有価証券を売却した結果、特別利益として投資有価証券売却益16百万円を計上しております。

以上により、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高22億81百万円、営業利益28百万円、経常利益17百万円、四半期純利益39百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、72億51百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。主な増減としては、現金及び預金1億98百万円の増加、受取手形及び売掛金60百万円の減少、及び投資有価証券28百万円の減少などがあります。また、負債につきましては、長期借入金の返済等により62百万円減少し、純資産はその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、同額分の欠損を解消したため、資本剰余金が10億35百万円減少し、利益剰余金が10億74百万円増加いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15億79百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1億45百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益35百万円、売上債権の減少額31百万円、未払金の増加額81百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は10百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入48百万円と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出40百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は39百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出39百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、不動産賃貸事業において、不況の影響により今後もテナントからの家賃交渉、解約の申し出が予想されるものの、PC販売事業については概ね予想どおり推移しており、本資料の公表時点において、平成21年4月14日発表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ② 貸倒実績率等が前年連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ③ 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ④ 経過勘定項目等に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算定方法による会計処理を行っています。
- ⑤ 連結会社相互間の取引の相殺消去
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- ⑥ 税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益が11,531千円それぞれ減少しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,781	1,592,521
受取手形及び売掛金	504,206	565,104
たな卸資産	992,377	991,734
繰延税金資産	—	209
その他	118,893	141,215
貸倒引当金	△8,508	△8,676
流動資産合計	3,397,751	3,282,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,783,975	1,786,385
減価償却累計額	△1,238,093	△1,231,061
建物及び構築物(純額)	545,882	555,324
土地	2,163,624	2,163,624
その他	103,929	108,118
減価償却累計額	△81,839	△82,686
その他(純額)	22,090	25,432
有形固定資産合計	2,731,596	2,744,381
無形固定資産		
のれん	112,023	113,687
その他	5,493	7,494
無形固定資産合計	117,517	121,181
投資その他の資産		
投資有価証券	39,058	67,251
差入保証金	941,113	948,542
その他	24,187	106,745
投資その他の資産合計	1,004,359	1,122,539
固定資産合計	3,853,474	3,988,102
資産合計	7,251,225	7,270,211

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,886	641,661
短期借入金	679,500	679,500
1年内返済予定の長期借入金	168,726	170,524
未払金	155,606	82,511
未払法人税等	5,476	17,735
未払消費税等	15,113	50,336
賞与引当金	28,754	18,339
役員賞与引当金	—	1,097
その他	134,484	143,225
流動負債合計	1,817,548	1,804,929
固定負債		
長期借入金	750,870	825,540
退職給付引当金	122,737	122,089
長期預り保証金	154,269	154,269
その他	69,725	71,050
固定負債合計	1,097,603	1,172,949
負債合計	2,915,151	2,977,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,070,080	3,070,080
資本剰余金	1,235,632	2,270,757
利益剰余金	74,221	△1,000,549
自己株式	△54,515	△54,515
株主資本合計	4,325,417	4,285,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,200	△24,606
評価・換算差額等合計	△21,200	△24,606
新株予約権	31,856	31,167
純資産合計	4,336,074	4,292,332
負債純資産合計	7,251,225	7,270,211

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,281,477
売上原価	1,845,944
売上総利益	435,533
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	75,956
賞与引当金繰入額	10,415
退職給付費用	2,304
賃借料	52,580
支払手数料	75,728
のれん償却額	1,663
減価償却費	7,310
その他	180,903
販売費及び一般管理費合計	406,863
営業利益	28,669
営業外収益	
受取利息	416
受取手数料	942
その他	1,747
営業外収益合計	3,106
営業外費用	
支払利息	13,994
その他	319
営業外費用合計	14,313
経常利益	17,462
特別利益	
関係会社株式売却益	2,350
投資有価証券売却益	16,834
特別利益合計	19,184
特別損失	
その他	920
特別損失合計	920
税金等調整前四半期純利益	35,726
法人税、住民税及び事業税	△1,634
過年度法人税等	△2,284
法人税等合計	△3,918
四半期純利益	39,645

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	35,726
減価償却費	10,495
のれん償却額	1,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,415
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	648
受取利息及び受取配当金	△416
支払利息	13,994
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,834
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,350
売上債権の増減額 (△は増加)	31,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△950
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,627
未払金の増減額 (△は減少)	81,087
その他	△11,644
小計	163,027
利息及び配当金の受取額	605
利息の支払額	△14,094
法人税等の支払額	△4,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,503
投資有価証券の売却による収入	48,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△40,700
その他	7,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△39,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,579,008

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,622,740	68,109	590,627	2,281,477	—	2,281,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,622,740	68,109	590,627	2,281,477	(—)	2,281,477
営業利益又は営業損失(△)	71,262	28,991	△39,135	61,117	(32,448)	28,669

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…広告業務等

なお、ITスタッフ派遣業務を行っておりました株式会社オーパ(旧株式会社パナッシュ)は平成20年11月30日付けで全事業を譲渡しており、現在は清算手続中であります。

また、システムコンサルティングを行っておりました株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付けで当社が所有していた同社株式を譲渡しております。

(4) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益はPC販売事業が11,531千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年5月26日開催の当社第27回定時株主総会において、剰余金の処分について承認されその他資本剰余金1,035,125千円を減少させ、繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～平成20年5月31日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,263,743
II 売上原価	2,631,291
売上総利益	632,451
III 販売費及び一般管理費	627,350
営業利益	5,100
IV 営業外収益	3,785
V 営業外費用	20,270
経常損失	11,384
VI 特別利益	104
VII 特別損失	826
税金等調整前四半期純損失	12,105
税金費用	2,858
四半期純損失	14,964

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～平成20年5月31日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	△ 12,105
2 減価償却費	17,700
3 貸倒引当金の減少額	△ 28
4 賞与引当金の増加額	12,291
5 退職給付引当金の減少額	△ 3,536
6 役員賞与引当金の減少額	△ 4,383
7 受取利息及び受取配当金	△ 709
8 支払利息	16,222
9 新株発行費償却	3,307
10 固定資産除却損	678
11 売上債権の減少額	50,444
12 たな卸資産の増加額	77,976
13 仕入債務の減少額	△ 27,518
14 その他	25,962
小計	156,301
15 利息及び配当金の受取額	590
16 支払の利息額	△ 14,683
17 法人税等の支払額	△ 13,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 2,404
2 有形固定資産の取得による支出	△ 6,747
3 貸付けによる支出	△ 450
4 貸付金の回収による収入	100
5 その他	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 25,900
2 長期借入れによる収入	42,500
3 長期借入金の返済による支出	△ 65,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,228
IV 現金及び現金等価物の増加額	70,547
V 現金及び現金等価物の期首残高	1,253,888
VI 現金及び現金等価物の当期末残高	1,324,435

(3) (要約)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年3月1日～平成20年5月31日）

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,735,017	68,817	1,459,908	3,263,743	—	3,263,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,735,017	68,817	1,459,908	3,263,743	(—)	3,263,743
営業費用	1,693,809	42,708	1,483,790	3,220,308	38,333	3,258,642
営業利益又は営業損失(△)	41,207	26,108	△23,882	43,434	△38,333	5,100

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、
広告業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は38,333千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年3月1日～平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年3月1日～平成20年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。